

金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (令和2年度第3四半期) 結果

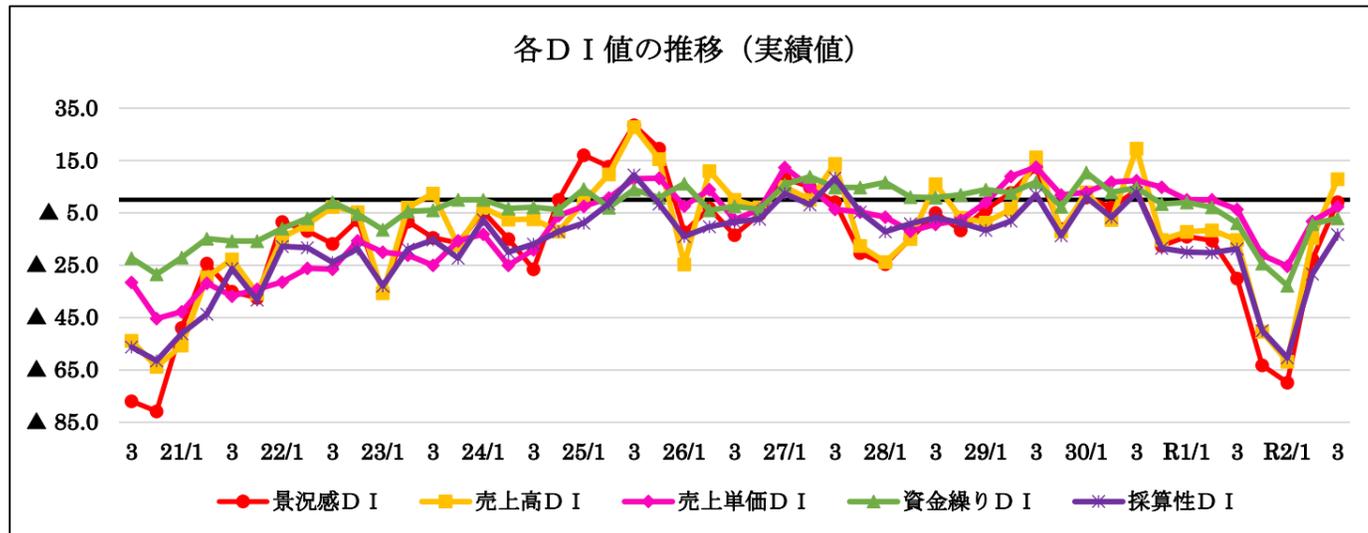
■調査時期：令和2年度第3四半期（10～12月） ■調査企業数：303社（当所議員・評議員）
 ■調査期間：令和2年11月25日～12月9日 ■回答企業数：115社（回答率38.2%）

○DI値は、今期の実績が対前期比ですべてプラスとなり、特に売上高DIは2年振りにプラスに転じた。
 しかしながら、来期の予測では、すべてのDI値が対今期比でマイナスとなった。
 ○新型コロナウイルスの影響については、「大きくなった」が1割未満となり、「小さくなった」は約3割に増加。
 ○令和3年4月から中小企業も適用となる同一労働同一賃金は、約3割がまだ対応を終えていないとの結果。
 ○令和元年10月に消費税率が10%となって1年が経過したが、「すべて価格転嫁できている」のは約7割。
 ○経営上の課題は「需要の停滞・売上の減少」が最多で、雇用情勢は、「過剰状態」・「不足状態」とも増加。

【景況・業況の動向】 売上高DIが8期2年振りにプラスとなるも、次期はマイナスの予測

	前期DI	今期DI	対前期比	来期DI	対今期比
景況感DI	▲22.7	▲9.0	13.7↑	▲22.0	13.0↓
売上高DI	▲14.6	7.9	22.5↑	▲21.0	28.9↓
売上単価DI	▲8.2	▲2.6	5.6↑	▲9.6	7.0↓
資金繰りDI	▲9.2	▲7.1	2.1↑	▲12.3	5.2↓
採算性DI	▲28.4	▲24.8	3.6↑	▲25.7	0.9↓

DI値(業況判断指数)とは
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。
 ・DI=(増加・好転の回答割合)-(減少・悪化の回答割合)
 ・来期DIは予測



【今期について】

○売上高DIが平成30年度第3四半期以来、8期2年振りのプラスとなり、対前期比ですべてのDIがプラスとなった。
 ○意見では、「ヒトが動くとモノも動く。最悪は脱した様子だ」(卸売業)、「自粛傾向が緩和し、Go To キャンペーンも始まった」(小売業)などの声が聞かれる一方、「『好転』としたが前期が悪すぎた」(サービス業)との声もあった。

【来期について】

○対今期比ですべてのDIがマイナスとなった。今期、回復した売上高DIは、対今期比で最も落ち込む予測となった。
 ○意見では、「年明け以降、第3波の影響が出てくる」(製造業)、「コロナ禍の第2波からは回復したが、第3波で現状維持」(卸売業)など、『第3波』を危惧する声が多く、「ある意味、ウイズコロナの状況が定着した」(製造業)などの声もあった。

【経営上の問題点】「需要の停滞、売上の減少」が最多で、4期連続に

○「需要の停滞、売上の減少」(58.3%)で、4期連続して最多。以下は、「経費の増加」(19.1%)、「販売単価の低下」(15.7%)となったが、これらの項目が上位を占めるのは3期連続。意見では、「受注量が減少し価格も低下」(製造業)、「前年並に戻ったわけではない。経費削減が重要課題」(卸売業)、「会員制度が減少傾向」(小売業)などの声があった。

■業種別回答数

業種	企業数	割合
製造業	37	32.2%
建設業	20	17.4%
小売業	14	12.2%
卸売業	21	18.3%
サービス業	23	20.0%
合計	115	100%

*調査担当：総務企画部 広報・調査グループ TEL：076-263-1155

※本調査結果では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)について、回答者の意見を除き、便宜上、コロナウイルスと表記します。

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。
 前期：令和2年度第2四半期(令和2年7～9月)
 今期：令和2年度第3四半期(令和2年10～12月) ※12月は見込み
 来期：令和2年度第4四半期(令和3年1～3月)

【前期と比べたコロナウイルスの影響】 拡大に歯止めがかかり、小さくなっている傾向に

項目	今期		前期	
	件数	割合	件数	割合
①大きくなった	11	9.6%	30	26.5%
②同じ程度	60	52.2%	62	54.9%
③小さくなった	34	29.6%	12	10.6%
④無くなった	2	1.7%	2	1.8%
⑤分からない	7	6.1%	6	5.3%
⑥その他	1	0.9%	1	0.9%
合計	115	100%	113	100%

○「大きくなった」は、26.5%から1割未満の9.6%に減少。
 ○「小さくなった」は10.6%から約3割の29.6%に増加。
 ○「同じ程度」は、前期と変わらず、5割程度。

○主な意見としては、「営業活動は半減。新市場の開拓もままならない」(製造業)、「財布の紐が固く、動くのは低価格商品」(小売業)、「ワクチンの開発と普及のめどが立たないと不透明感は続く」(サービス業)などの声があった。

【同一労働同一賃金の適用】 まだ対応を終えていないのは約3割

項目	件数	割合
①不合理な待遇差はない	49	42.6%
②非正規社員は雇用せず	19	16.5%
③既に必要な対応は終えた	12	10.4%
④取り組んでいる最中	11	9.6%
⑤今後、取り組む予定	5	4.3%
⑥具体的な対応を検討中	19	16.5%
⑦何をすべきか分からない	0	0.0%
合計	115	100%

○正社員と非正規社員との間で「不合理な待遇差はない」が最多の42.6%となったが、「取り組んでいる」「今後、取り組む予定」「具体的な対応を検討中」の合計が30.4%で、対応を終えていないのは約3割。
 ○意見では、「セミナーや研修会に参加して勉強中である」(製造業)、「会社内で慎重に検討している」(サービス業)などの声があった。

【消費税に係る価格転嫁の動向】 すべて価格転嫁ができているのは約7割

項目	件数	割合
①全て価格転嫁できている	80	69.6%
②半分以上は価格転嫁	14	12.2%
③転嫁は半分に満たない	7	6.1%
④全く転嫁できていない	5	4.3%
⑤コスト増加で転嫁不要	5	4.3%
⑥その他	4	3.5%
合計	115	100%

○「全て価格転嫁できている」が69.6%と最も多かったが、「転嫁は半分に満たない」「全く転嫁できていない」の合計が1割超の10.4%となった。
 ○意見では、「製品の値上げが難しく、価格転嫁できない」(製造業)、「顧客から高額商品は税込依頼が多い」(小売業)のほか、「消費税は、コロナ禍で引き下げ、見直しが必要」(サービス業)などの声があった。

【雇用情勢】 過剰状態、不足状態とも増加傾向に

○「過剰状態」は、第1四半期に2.7%から15.2%に急増したが、前期は15.9%、今期が19.1%となり、増加が続いている。一方、「不足状態」は、第1四半期に37.8%から17.6%に急減したが、前期は17.7%、今期が22.6%となり、こちらも増加傾向となった。「適正水準」は、2期連続して6割超であったが、今期は6割を下回る58.3%となった。

【景気全般に関する意見】 コロナ禍の中、経営努力が必要との声

○コロナ禍に関連する意見として、「製品の見直しを図り、収支の改善を目指す」(製造業)、「仕事を再開して需要喚起につなげたい」(小売業)、「我慢しているのは観光業だけではない。苦しいのは皆、一緒」(サービス業)などの声があった。